

# 厚生環境委員会関係

## [ 岐阜県市長会 ]

### 1. 国民健康保険制度の適正化

- ① 都道府県単位化について、県は、積極的に国保運営全体の責任を担い、今後の国民健康保険のあるべき姿を示すとともに、事務の効率化や保険料の県内統一等の方向性に向け市町村間の調整を推進
- ② 激変緩和措置について、特例基金を活用した拡充するとともに、保険者努力支援制度を活用するなど、市町村に対する財源確保
- ③ 岐阜県国民健康保険連携会議において、県が積極的に主導

### 2. 福祉医療費助成制度の適正な運用

- ・ 受給者や医療機関に制度が理解されるよう、国の医療費助成制度を優先的に利用する等について、広報等で啓発し周知徹底

### 3. 子ども医療費助成制度の充実

- ・ 次代を担う人材の確保・育成と子育て支援施策の充実を図るため、県内の全市町村が中学生までの入院通院費を無料化したことを踏まえ、小学校就学前となっている現行の乳幼児医療費助成制度を、中学生までを対象とした子ども医療費助成制度として拡充

### 4. 大腸がん検診受診率向上事業補助金制度の延長

- ・ 検診受診率向上のため、平成32年以降も継続

### 5. 生活支援コーディネーターの養成

- ・ 介護保険法において、生活支援コーディネーターの育成は県が支援することと定められていることから、実践的な研修、講座等カリキュラムを拡充

### 6. 地域医療提供体制の確保

- ① 山間僻地の医療体制確保は切実な問題となっているため、地域住民が安心して生活できるよう、救急医療をはじめとする地域医療体制の整備を図るとともに産婦人科医・小児科医・内科医師を確保
- ② 地域間の医師偏在を是正するため、地域に医師を派遣するなど抜本的な対策を措置
- ③ 新専門医制度により、大都市への専攻医の集中が見られることから、医師の地域偏在を解決するため、制度の見直しを国に対し働き掛け

### 7. 病院案内業務の一元的実施および拡充

- ・ 市民への救急医療情報サービス向上を図るため、消防機関が実施している病院案内業務を県が一元化して実施するとともに、電話による問い合わせの受付体制も強化充実

### 8. 建築物耐震対策の促進

- ① 地震災害から被害を未然に防ぐため、建築物の非構造部材等（ブロック塀等）の撤去・復旧については、民間所者に対し補助制度による支援策を講じる必要があり、その財政措置のための補助事業制度を創設
- ② 先行して地方自治体が民間所有者に対して行う補助制度実施分に対しても支援

## 9. 工業団地開発にかかる財政支援制度の拡充

- ・ 東海環状自動車道の4車線化、東海環状自動車道全線開通を控え、雇用の場の創出と地域経済活性化を図るため、自治体が進める工業団地開発事業に対し、本体工事、付帯工事およびアクセス道路周辺整備などに要する経費について、新たな財政措置制度を創設

## 10. 岐阜県水源地域保全条例に基づく水源地域の指定

- ・ 規定する水源地域の保全に関する基本方針を改正し、早急に河川水および地下水の取水地点にかかる森林以外の地域についても水源地域として指定

## 11. 水道技術の継承・技術職員の確保

- ・ 技術面で広域化を推進し、小規模水道事業体等の技術支援を目的に技術の継承および技術職員を確保するため、県が主体となる新組織を創設

## 12. 浄化槽人槽算定基準の緩和

- ・ 建築物の用途別による合併処理浄化槽の処理対象人員算定基準において、実情にそぐわない場合、人槽の算定基準を弾力的に緩和

## 13. 岐阜県公衆浴場設備改善対策事業の補助対象の拡大

- ・ 岐阜県公衆浴場施設改善資金利子補給事業費補助金の廃止に伴い、補助対象を拡大

## [ 岐阜県町村会 ]

### 14. 医療保険制度の安定的運営

- ① 国民皆保険を堅持するためには、負担と給付の公平が不可欠であり、都道府県を軸とした保険者の再編・統合を推進し、公的医療保険を全ての国民に共通する制度として一本化、国に対しても強く働き掛け
- ② 国民健康保険事務の処理基準の統一化、滞納整理の広域化等について協議し、事務の効率化を図るとともに、国に対しても強く働き掛け
- ③ 国保事業費納付金の算定方法等については、市町村の意見を十分に尊重するとともに、国に対しても強く働き掛け
- ④ 国民健康保険の安定的かつ持続的運営ができるよう社会保障・税一体改革による国保財政基盤の強化（保険基盤安定制度および保険者支援制度の拡充）を図り実効性のある措置を講ずるとともに、国に対しても強く働き掛け
- ⑤ 低所得者に対する負担軽減策の実施とともに、国庫負担割合の引き上げを行うなど更なる国保財政基盤の拡充・強化を図るよう、国に対しても強く働き掛け
- ⑥ 子どもへの医療費助成（地方単独事業）を行うことに対する国庫負担金および普通調整交付金の減額調整措置については、早急に全廃するとともに、国に対しても強く働き掛け
- ⑦ 後期高齢者医療保険制度の円滑な運営を図るため、岐阜県後期高齢者広域連合が、保険料を抑制および財政措置を講ずることに対し、必要な支援を行うとともに、国に対しても強く働き掛け

### 15. 介護保険制度の広域化の推進および公費負担の見直し

- ① 保険料の賦課・徴収、介護認定、保険給付等の業務をより広域化することにより、市町村の事務処理の効率化、コストの削減とサービス基盤の確保もしやすくなり、健全な運営が可能になることから、都道府県単位の広域連合組織等での運営を推進するなど広域化をはかるとともに、国に対しても強く働き掛け
- ② 介護保険財政の健全な運営のために十分な支援措置および介護保険事業計画に基づき適切なサービスが提供できるよう、基盤整備の推進を講じるとともに、国に対しても強く働き掛け

- ③ 現場において、より良質な介護サービスを提供できるよう、介護従事者の確保・育成・定着と処遇改善のための財政措置を講じるとともに、国に対しても強く働き掛け
- ④ 小規模な町村では、住民が利用する医療機関や介護サービス事業所は近隣の市町村および地域医師会にまたがっているのが現状で、本事業をそれぞれの町村で実施することとなると、町村の負担が大きくなることが予想されることから、今後、在宅医療・介護連携の推進に向けて、地域医師会の協力、市町村間や医療機関との調整および各市町村間の格差が広がらないよう、県が積極的に関与して研修・情報交換の機会を設置

#### 16. 地域医療の確保

- ① 地域の診療体制が維持できるよう、小児科医をはじめとする医師不足が深刻化している診療科について、早急に医師確保対策を講じるとともに、国に対しても強く働き掛け
- ② 地域医療確保の財源として、交付税需要額における医師数を基礎数値とした新たな算定を検討するとともに、国に対しても強く働き掛け
- ③ 岐阜県地域医療確保事業費補助金について、平成31年度以降も補助事業として継続
- ④ 災害医療備品の整備にあたって、財政的な支援措置とともに、国に対しても強く働き掛け

#### 17. 障害者保健福祉施策の推進

- ① 障害者総合支援法による地域生活支援事業に係る費用については、国が1/2以内、県が1/4以内を負担することになっているが、市町村に大きな負担がかかり財政が逼迫しているのが現状であり、地域間のサービス不均衡が生じていること、また障害者福祉は基本的人権の尊重という視点から、国が十分な負担をするよう、強く働き掛け
- ② 障害者向け居住施設の建設および整備に対し、社会福祉施設整備補助金の拡充および積極的な事業採択のための予算確保と、国に対しても強く働き掛け

#### 18. 高齢者福祉の充実に向けた福祉施設の整備

- ① 介護福祉施設等建設に係る費用、備品等整備および職員の確保に係る財源確保と補助金交付金に係る制度を整備し、国に対しても強く働き掛け
- ② 福祉関連公共施設について、既存ストックを効率的に活用した地域活性化を図るため、県補助金等に係る財産処分について弾力的な運用措置

#### 19. 合併浄化槽設置の普及推進

- ・ 合併浄化槽設置に対する国庫補助基準額および住宅立地の関係上、工事費が大きくなる家庭もあるため、補助対象事業費について一定の基準のみでなく実績による基準の引き上げについて、国に対し強く働き掛け

### [ 岐阜市 ]

#### 20. 歯周病検診の対象者の拡大

- ・ 歯周病を予防するため、歯科検診の受診機会を増やすよう、健康増進法に基づく歯周病検診の対象年齢を引き下げ、20歳から70歳までの5歳刻みとするとともに、新たに妊産婦を加え、検診対象を拡大

#### 21. 発達障がいやその心配のある乳幼児への早期支援体制に対する補助制度の創設

- ・ 障害児通所支援事業等の対象にはなっていないが、その傾向があるグレーゾーンにある乳幼児の子育てに、保護者は大きな不安を感じており、虐待や保護者の精神面にも影響を与えることから、身近に利用できる敷居の低い相談・支援を受けられる場所を整備することが重要であり、支援施策に対する補助メニューを整備

## 22. 定期予防接種の対象疾病の拡大

- ① おたふくかぜ、ロタウイルスについて、接種の格差が生じないように、早急に予防接種法に基づく定期接種に位置づけるよう、国に対し働き掛け
- ② 予防接種法に位置づけられるまでの期間は、平成24年度まで設けられていた「子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時交付金」と同様の財源措置を、国に対し働き掛け
- ③ 財政措置については、財政当局との予算協議必要であることから、定期接種化の実施時期など、速やかに情報提供することを、国に対し働き掛け

## 23. 国民健康保険制度の適正化

- ① 市町村における事務の実施方法、基準等の標準化・統一化など、さまざまな課題が存在することから、県内各市町村が事業の効率化・広域化を推進できるよう、県が積極的に関与
- ② 福祉医療費助成制度は全国の自治体で広く実施され、対象者の健康保持・福祉の増進を目的とするとともに、少子化対策として重要な施策となっているが、国民健康保険事業に対する国庫支出金の減額措置とは矛盾、今年度から、未就学児についての減額措置は廃止となったものの、多くの市町村では就学後も医療費助成を行っており、現行の改革では不十分なため、更なる拡大を国に対し働き掛け

## 24. 家庭部門における温室効果ガス削減に向けた取り組みの推進

- ・ 温室効果ガスが増加傾向にある家庭部門への削減対策を強化するため、家庭における再生可能エネルギーの利用促進、省エネ製品の積極的導入に係る支援

## 25. 循環型社会形成推進交付金の確実な措置

- ・ 循環型社会形成推進交付金について、当初内示から交付申請額が満額で支給されるよう、予算確保することを国に対し働き掛け

## 26. 水道施設の耐震化・更新に係る国庫補助採択基準の拡充

- ・ 事業者の責務として、水道施設の安全性の強化を図りながら、経営の安定化・健全化を図るため、財源の確保は不可欠であることから、水道施設の耐震化・更新に係る国庫補助制度の更なる拡充を図るよう、国に対し働き掛け

## 27. 下水汚泥再生利用の運用に係る収支改善に資する支援

- ・ 改正下水道法の趣旨に則り、今後も下水汚泥の再生利用を継続的に実施していくためには、再生利用の運営に係る収支を改善し、下水道事業全般の安定的経営を確保する必要があることから、下水道事業全般の経費縮減を前提に、再生利用の運営に係る収支改善に資する支援を図るよう、国に対し働き掛け

## 28. 子どもの医療費助成制度の創設

- ① 県の制度として、子どもの医療費助成を、義務教育修了時までを対象としたものに拡大
- ② 子どもの医療費助成制度の創設と財源措置を、国に対し働き掛け

## 29. 生活保護費の全額国庫負担を含めた抜本的な制度改革

- ・ 生活保護にかかる費用の全額国庫負担化について、国に対し働き掛け

30. 風しん対策における一貫した財政措置

- ・ 先天性風しん症候群を予防し、安心して妊娠・出産ができる環境づくりを推進するため、抗体検査の結果、抗体価が低かった者が予防接種を受けようとする際に、自治体の財政力に左右されることなく、等しく受けることができるよう、風しん抗体検査から予防接種まで一貫した財政措置を講じるよう、国に対し働き掛け

[ 大垣市 ]

31. 自然エネルギーを利活用した地下水利用地中熱ヒートポンプの導入に係る財政支援の創設
32. 医療的ケア児への支援体制構築の核となるコーディネーターの配置を進めるため、人的・財政的支援
33. 乳幼児医療費助成の県補助基準の拡大（中学生まで）
34. 子宮頸がん検診および乳がん検診の節目年齢（国庫補助対象者を除く）の対象者への無料クーポン発行に対する財政支援

[ 高山市・同市議会・同支部 ]

35. 介護業務に必要な介護支援専門員などの資格研修に係る飛騨地区での開催
36. 若い世代の介護人材を確保していくための介護福祉士等修学資金貸付制度の要件拡充
37. 療育スタッフの資質向上に係る研修機会の確保並びに専門医師、専門スタッフ（希望ヶ丘学園等）派遣の充実および継続
38. 地域医療対策
- ① へき地国保診療所への派遣医師数の維持
  - ② 当地域において周産期医療が維持される仕組みの構築
  - ③ 不足する診療科における常勤医の招聘（シャント専門医、循環器内科医、小児科医）
39. 自然公園、自然歩道に係る県施設について、十分な管理ができるよう管理委託料を増額
40. 乗鞍スカイラインについて、マイカー規制中ではあるが、多くの観光バス、タクシー、自転車等が走行するため、標識等安全施設を適切に管理
41. 乗鞍自動車利用適正化協議会の事業に対する県負担金の増額
42. 新エネルギー施策に関する支援
43. 燃料電池自動車用水素ステーションの普及に関する支援
44. 特定外来生物の駆除に関する支援
45. 中部山岳国立公園の登山道等の公園施設について、県が主体的かつ積極的に事業執行者となり、近隣県と同等の整備状況となるよう対応

46. 中部山岳国立公園乗鞍鶴ヶ池駐車場を学校や研究者が利用する際の利用料金の減免
47. 白山ユネスコエコパーク協議会への積極的な参画および白山ユネスコエコパーク協議会への負担金支援
48. 飛騨山脈ジオパーク構想に関する取り組みへの支援
49. 福祉医療制度における乳幼児医療の対象年齢の引き上げ（小学校卒業時まで）
50. 障がい児等の遠隔施設通所経費への助成
51. 重症心身障がい児の在宅生活支援を推進
52. 障がいの重度化・重複化や多様化に対応するため、身近な地域で質の高い支援を受けられることができるよう、飛騨圏域に児童発達支援センター（医療型を含む）を整備
53. 障がい児の受け入れに対する加配保育士への助成事業への支援
54. 保育士等キャリアアップ研修会の飛騨地区開催の拡大
55. 県公衆浴場設備改善対策事業費補助金の増額
56. 水道管路の更新（老朽化対策および耐震化）への支援
57. 国民健康保険の県単位化に伴う人員体制の強化と財源確保
58. 県国民健康保険国庫負担金減額措置対策費補助金について、入院時の食事療養費等を補助対象に含めるよう制度拡充

**[ 自民党大野連合支部 ]**

59. 乗鞍岳自動車利用適正化協議会の岐阜県負担金の増額
60. 乗鞍岳における外来種撲滅のために、スカイライン入り口付近に車輛洗車など施設の整備促進

**[ 自民党上宝支部 ]**

61. 地域交通対策に係る、補助水準の堅持あるいは増額と隣接市との日常生活確保と連携拡大に向けた支援
62. 地域幹線バスの公的支援の継続
63. 火山防災対策から民間・地縁団体レベルでの避難シェルター設置での助成制度を創設
64. 過疎地域活性化支援事業費を拡大
65. 活火山 焼岳・アカンダナ山・乗鞍岳に対する、噴火災害対策事業の継続推進

66. ライフライン保全での沿道立木伐採の継続と代行する電力会社への持続的制度の確立
67. 災害対策としての「非常時のアマチュア無線通信」の有効性に対する支援制度創設
68. 特定外来植物の駆除支援を拡充
69. 軽度認知症予防・治療に対する支援
70. 地域包括ケア支援に関わる専門職加配制度の助成拡大支援
71. 災害時における電源確保について、非常用発電機確保での助成制度の創設と早期実現
72. 消費増税に対する景気対策への取り組み強化
73. 高齢者雇用機会の拡大

#### [ 多治見市・同支部 ]

74. 県立多治見病院新中央診察棟建設における美濃焼タイルの積極的活用および地元業者への優先発注
75. 子ども医療費（県単事業分）助成対象の拡大
76. 国民健康保険事業納付金の算定に当たり、平成35年までに特例基金を計画的に活用し、激変緩和措置を適正に実施
77. 大原児童館建替事業に対する支援
  - ・ 老朽化した大原児童館（昭和44年建設）に関し、複合化施設（（仮称）小泉交流センター）への移築移転事業として、平成31年に施設の建設を行うため、児童センター部分について「次世代育成支援対策施設整備交付金」による支援
78. 在宅医療・介護連携推進事業に対する支援
  - ・ 平成29年度まで在宅歯科医療で行われていた「地域在宅歯科医療連携室運営事業」を平成30年度から「在宅医療・介護連携推進事業」で事業化しており、地域支援事業交付金による支援とともに、同交付金予算の拡大確保

#### [ 関市・同市議会 ]

79. 地域医療提供体制にかかる財政支援
  - ・ 一層の過疎化が進行、地域住民への適切な医療の確保のため、診療所の運営に関しては、一般会計からの繰入れにより維持している状況であり、医師、看護師等の医療従事者の確保にも苦慮していることから、今後の地域医療提供体制に対する財政支援の拡充
80. 子ども医療費助成制度の充実
  - ・ 次代を担う人材の確保・育成と少子化対策・子育て支援の充実を図るため、県内の全市町村が中学生までの入院通院費を無料化したことを踏まえ、小学校就学前となっている現行の乳幼児医療費助成制度を、中学生までを対象とした子ども医療費助成制度として拡充

81. 障がい者入所者施設等の整備に対する支援

- ・ 障がい者の重度化・高齢化や親亡き後を見据えた住まいの確保、自立のための就労支援、日中活動の場の確保など地域生活移行の推進に重要な役割を担うための施設である障がい者グループホームおよび障がい者入所施設の整備については、国への財源確保はもとより国の補助金が不採択となった場合には、障がい者団体や事業者等の負担を軽減するため、県においても新たな補助制度を創設

[ 自民党関市支部 ]

82. 少子化社会対策の推進

83. 地域医療対策の推進

84. 医療保険制度の安定運営

85. 障害者保険福祉施設の推進

86. 保育士の充足確保

87. 看護師、介護士の人員確保

88. 婚活相談の充実推進

[ 中津川市・同市議会 ]

89. 犯罪被害者等支援条例制定自治体への補助制度の創設

90. 消費生活専門相談員配置への補助制度の創設

91. 在宅重度障がい児者短期入所に関する補助事業等の継続

92. 地域医療対策への支援継続

93. 任意予防接種に対する支援制度の創設（子どものインフルエンザワクチン接種）

94. 岐阜県国民健康保険国庫負担金減額措置対策費補助金の継続

95. 福祉医療関係補助金の補助対象拡大

96. 民生委員児童委員活動支援費の増額

97. 医師確保につながる岐阜県地域医療確保施設設備整備事業費補助金の予算確保

98. 病床機能分化・連携基盤整備事業費補助金の予算確保

99. 社会教育施設、文化施設の改築・大規模改修等に対する個別の財政支援制度の創設等



100. 文化財保護費補助金の県費上乘せ分の予算復活

101. 東濃歌舞伎大会開催に係る補助制度の創設

[ 美濃市・同市議会 ]

102. 子どもの医療費助成制度の拡充

- ・ 乳幼児・子どもの医療費助成制度は、社会保障政策の中で位置づけられるべきものであり、統一した助成制度の下に、国、都道府県、市町村が一体となって取り組む必要があることから、次代を担う人材の確保・育成と子育て支援施策の充実を図るため、県においても小学校就学前となっている現行の乳幼児医療費補助制度を、高校卒業時までを対象とした子ども医療費助成制度として拡充

[ 羽島市・同市議会・同支部 ]

103. 羽島市合併処理浄化槽設置整備事業補助金

- ・ 合併処理浄化槽設置工事費の4割相当額を国、県、市がそれぞれ1/3の割合で負担しているが、助成制度の継続および補助率の引き上げに加え、国負担分の満額支給を国に対し働き掛け

104. 障害者地域生活支援事業費補助金

- ・ 障害者総合支援法では、市町村が実施する地域生活支援に関する事業費のうち、国が1/2、県が1/4以内を補助することができると規定されているが、実態としては国・県の補助がそれぞれ限度額を下回っているため、限度額に見合った補助金の交付

105. 公立病院における医師の地域偏在のない均衡配分

- ・ 新専門医制度による大都市への医師の偏在が危惧されるうえ、医療圏域内でも、人口当たりの医師数に偏りがあるなか、公立病院の使命である救急医療を適切に提供できる体制を構築するため、医師の地域偏在のない均衡配分に向けた支援

106. 医療スタッフの確保に向けた支援継続

- ・ 市民病院の看護師を確保するため、地域医療確保事業費補助金の継続および、補助率を平成27年度まで実施されていた10/10に引き上げ

107. 地域医療の充実

- ・ 地域医療機関相互の情報共有を図り救急時や災害時に適切な初期治療を行うため、メディアカード（患者の医療情報が入ったICカード）の導入に係る補助制度の創設

108. 子どもの医療費無償化制度の創設

- ・ 子育て家庭の経済的負担を図り、必要な医療を自治体による格差なく受診できるような子どもの医療費無償化制度の早期創設および財政支援について、国に対し働き掛け

109. 「ぎふっこカードプラス」の電子化

- ・ 利用者の利便性向上のため、電子化を推進

[ 恵那市・同市議会・同支部 ]

110. 水道管路耐震化等推進事業、緊急時給水拠点確保事業の補助採択の緩和、補助対象の拡大、補助率の嵩上げ

- ① 老朽管更新における布設経過年数の短縮
- ② 老朽管更新における基幹管路以外の老朽管路を対象に追加

③ 緊急時給水拠点確保等事業の補助率の嵩上げ

111. 地域医療存続のための常勤医師確保への支援  
・ へき地医療拠点病院、国保上矢作病院に対する医師派遣

[ 可児市・同支部 ]

112. 外国籍市民に対する施策への補助金等財政支援の充実
113. 障がい児、医療的ケア児等の保育に係る補助制度の復活
114. 既存の保育に関する各種補助金制度の現状維持
115. ひとり親家庭の母（又は父）に対する高等職業訓練促進給付金事業の現状維持
116. 地域医療体制の充実支援
117. 医療提供体制推進事業補助制度（病院群輪番制病院の運営及び施設設備整備）の支援強化
118. 文化財保護に係る、国の「市内遺跡調査事業」、「歴史生き生き!史跡等総合活用整備事業」への県補助上乘せ
119. 高齢・地域福祉に係る補助金交付に関する要綱等の変更

[ 山県市・同市議会・同支部 ]

120. 重度心身障がい者、乳幼児、母子家庭等の福祉医療費の補助充実
121. 児童の医療費助成事業の新設
122. 障がい福祉相談支援専門員の計画的養成研修
123. 鳥獣被害対策の推進（有害鳥獣捕獲での市町村財政支援・里山整備等の拡充・強化）
124. 少子化対策の推進（放課後児童対策等）
125. 補装具費支給事務の専門的研修

[ 瑞穂市・同市議会・同支部 ]

126. 予防接種・健診事業に関する財政支援
- ① がん検診事業に係る平成31年度以降の補助継続による財政支援
- ② 定期予防接種、妊婦健康診査に係る助成制度について、交付税措置ではない明確な財源措置とし、交付金等による財政支援
127. 岐阜県浄化槽設置整備事業補助金の継続確保
- ・ 補助基準額、補助対象経費および補助率について、減少することがないように予算確保

128. 「岐阜県地域での支え合い活動支援事業費補助金」の継続拡充  
制度存続と平成27年度に県1/2、市町村2/1へ改正されたが、改正前の県10/10へ復元

[ 飛騨市 ]

129. 医師不足地域への医師の配置
- ・ 岐阜大学ではなく、県が医師不足地域の中小医療機関へ派遣するシステムを構築
130. 市町村が行う、医療・介護人材の確保策への助成
131. 飛騨医療圏の第三次周産期医療の維持、分娩体制の維持
132. 生活困窮者支援事業（ひきこもりへの市町村独自支援事業）への助成
133. 児童精神科診療所が圏域・圏域の市村への支援を実施するための助成
- ・ 診療報酬で算定できない労力に対する助成
134. 地域療育システム支援事業の継続
135. 新国保制度における県の人員体制の強化
136. 国保保険者努力者支援制度への取り組み推進
137. 地理的条件が不利である、過疎・辺地地域における水道事業耐震化工事等に対する補助制度等の創設

[ 自民党飛騨市支部 ]

138. へき地診療所への常勤医師派遣
139. 自治医科大学卒業医師派遣制度の継続

[ 郡上市・同支部 ]

140. 白山国立公園内の歩道（登山道）および園地（避難地）の維持管理に関する支援
141. 国民健康保険調整交付金の充実
- ・ 平成24年度から減額となった国庫負担金定率分2%相当分、34%→32%の全額補填
142. がん検診推進事業の各がん検診好発年齢に対する補助金の創設
143. 小中学生医療費負担の無料化に対する県補助金の創設
144. 障害者総合支援法に基づく地域活動支援センターおよび相談支援事業に対する補助制度の創設
145. 岐阜県医学生修学資金制度（地域枠入学者の地域医療コース）の見直しについて、出身市町村の医療機関勤務における年数（2年間）の見直し

- 146. 災害時避難行動要支援者システム（要支援者の名簿管理等）導入に係る補助制度の創設
- 147. 「保育の無償化」により増加する公費負担分に対する財政支援

#### [ 下呂市・同支部 ]

- 148. 介護職員を確保するための支援体制に対する予算措置
- 149. 老人福祉施設に対する施設の改修・整備のための財政支援
- 150. 医師不足地域の病院等（地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院、市立金山病院、市立小坂診療所）に医師を派遣する仕組みを構築し、地域、診療科による医師の偏在への対策および予算措置
- 151. 飛騨地域の3次周産期医療の確保のため、周産期医療に係る医師（産婦人科医および小児科医）の安定的な配置体制の早急確立
- 152. 山間へき地の医療機関で働くことの抵抗感をやわらげるため、医学生が地域医療を学び、その魅力を感じられるような研修を、岐阜大学医学部等と連携して企画・実施
- 153. 中山間地域の医療確保のため、医師確保対策に対する財政支援並びにへき地医療支援機構の行う医師・代診医師の派遣できる体制を中山間地域診療所まで拡大
- 154. 公立保育施設等の大規模整備・改修のための財政支援
- 155. 公設民営の保育施設等の処遇改善のための財政支援
- 156. 県福祉医療費助成事業（乳幼児）の対象年齢の拡大
- 157. 南飛騨国際健康保養地健康増進センターについては、岐阜県主導による存続とともに、安定した管理運営を継続するため、地元地域との協働を可能とする柔軟な対応や地域住民の主体的な活動への施設開放
- 158. 南飛騨国際健康保養地健康増進センターを含め、エリア全体で保有している施設、資源を最大限有効活用するため、新たな取組を含め積極的な事業予算（山林・里山の景観保全に関する維持管理予算も含む）の確保

#### [ 岐南町 ]

- 159. 高齢者の増加に伴う介護支援（リハビリ等）の充実
- 160. 共生社会の実現に向けた、地域福祉の充実支援（民生委員・児童委員の活動費増額）

#### [ 養老町 ]

- 161. 岐阜県地域医療確保事業費補助金の補助率（地域医療に関する寄附講座）復元  
医師および看護師の確保を目的とした地域医療対策事業として実施する寄附講座について、改正前の10/10に復元

[ 垂井町・同町議会 ]

162. 浄化槽設置整備事業補助金の維持
163. 焼却灰等廃棄物の県営最終処分場の設置
164. ごみ焼却施設の建て替え等の補助金対象の規制緩和
165. 焼却灰等廃棄物の県営最終処分場設置
166. 廃棄物処理施設整備補助制度の創設
167. 乳幼児医療費の助成対象年齢拡大
168. グループホーム整備への補助制度の創設
169. 障がい者の日中活動の場の整備補助制度の創設
170. 福祉施設の耐震および改修工事に対する補助制度の創設
171. 公設幼保一元化施設建設補助制度の拡充

[ 関ヶ原町 ]

172. 岐阜大学寄附講座関係事業
  - ・ 岐阜県地域医療確保事業費補助金事業・医師派遣事業への継続支援
173. 保育料無償化に伴う園児増加に対する財政支援
  - ・ 保育士等人件費の負担増と園児の事故防止に向けた施設の維持管理に対する財政支援
174. 公立認定子ども園の施設整備に対する財政支援
  - ・ 子どもの安全確保と保育環境の向上のために行う、公立認定子ども園の危険園舎の建て替えや新設のための施設整備に対する財政支援
175. 子ども医療費助成事業に対する財政支援の拡充
  - ・ 子どもの病気等に対する親の経済的な負担感を減らし、少しでも安心して子育てができるよう、子どもの医療費助成事業に対する財政支援の拡大充実

[ 輪之内町 ]

176. 県単福祉医療費助成事業の補助率の拡充的な見直しとともに、義務教育修了時までの通院および入院に係る医療費を当該事業の対象となるよう見直し
177. 岐阜県市町村地域生活支援事業費等補助金は、国庫補助の交付金決定額に関わらず、対象経費に対する既定の補助割合により補助金額を算定し交付するよう見直し

[ 安八町・同町議会 ]

178. 公立の保育所が整備する空調設備に対する補助制度の創設

179. 幼児教育・保育の無償化にあたり、市町村に新たな負担が生じないように措置
180. 公立保育所の統合・長寿命化および無償化に伴う需要に対する増改築並びに耐震化に係る経費への財政的支援
181. 保育士不足解消のための方策強化
182. 福祉医療費助成制度の対象年齢を中学3年まで拡大
183. 障がい者福祉施設整備費の補助単価の増額

[ 揖斐川町・同町議会・自民党揖斐郡支部 ]

184. へき地診療所設備整備費補助金の要望額確保
  - ・ 山間地域における地域医療の充実に設備整備は必須事項のため、設備整備費補助金の要望額確保
185. 山間地域における医師確保の要望額確保
  - ・ 山間地域の地域医療体制の整備として、診療所への医療機器整備等費用に関する支援
186. 国民健康保険の効率的な事業運営
  - ・ 納付金算定にあたり、国民健康保険税の急激な上昇を招くことのないよう、所得水準や医療費水準を引き続き反映し、被保険者への影響を極力抑える措置を講じるとともに事業運営にあたっては県がリーダーシップを発揮
187. 感染症対策の強化
  - ・ 風しんの流行を防ぎ、妊婦と子の健康を守るため、大人の風しん抗体検査の委託事業の継続
188. がん検診推進の継続
  - ・ がん検診推進事業の子宮・乳がん検診および大腸がん検診について、受診率向上と受診の定着を促進するために今後も各種がん検診の補助金継続
189. 公立保育所への財政的支援
  - ・ 本町では平成29年度より、少子化対策の一環として、多子世帯の負担軽減を目的とした第二子以降の保育料の無料化および主食給食費の無償化に取り組んでいるが、補助制度の拡充、継続、補助金額の更なる確保を国に対し働き掛け

[ 大野町・同町議会・自民党揖斐郡支部 ]

190. 高度処理型合併浄化槽設置整備事業（設置および撤去）に対する補助金確保
191. 集合処理型浄化槽（高度処理型）に対する補助金の創設
192. 住宅用太陽光発電システムに対する補助金の創設
193. 子ども・子育て支援事業に対する支援強化

194. 公立認定こども園に対する県単独補助制度の継続拡充
195. がん予防対策に係る補助の拡充（土日夜間検診、胃内視鏡検査に対する補助）
196. 自殺予防緊急対策事業費補助金の継続拡充
197. 拠点病院への助成に対する補助
198. 公立認定こども園の新築・改築に対する補助

[ 池田町・同町議会・自民党揖斐郡支部 ]

199. 福祉医療費について、乳幼児（小学校就学前）までの補助対象を中学校卒業まで拡大（当町は高校卒業まで助成対象）
200. 障がい者の住宅改修に係る費用に対する県補助助成事業の実施
201. 老人保護措置に係る費用に対する県補助助成事業の実施
202. 要援護高齢者が住みなれた住宅で自立した生活を送ること、介護者の負担を軽減することを目的とした住宅改修に係る費用に対する県補助助成事業の実施
203. 循環型社会形成推進交付金（浄化槽設置整備事業「個人設置型」）に対する岐阜県浄化設置整備事業費の堅持

[ 北方町・同町議会 ]

204. 児童相談員（児童福祉司等）の配置促進のために恒常的な財政支援
205. 専門職の育児休業取得時の代替職員不足への対応強化
  - ・ 県での育成、派遣支援等、またその体制整備に係る予算措置
206. 小売店や飲食店における野菜ファーストキャンペーンの実施および財政支援
207. 太陽光発電（家庭用・事業者用）に対する補助制度の創設

[ 坂祝町 ]

208. 国民健康保険国庫負担金減額措置対策費補助事業の継続
  - ・ 市町村のみが財政負担を強いられることがないように事業を継続
209. 国民健康保険制度改革に伴う実施体制の強化
  - ・ 後発医薬品の使用割合や保険料（税）収納率の向上など県下一体となって取り組める事業にあっては、交付金獲得に向け広報・啓発活動を県・市町村が共同で実施するとともに、財政規模の小さい団体に対し、きめ細やかな支援
210. アルゼンチンアリ（特定外来生物）の防除に対し、実態調査や防除等には多額の費用を要するため、効率性を考慮した積極的な支援

[ 富加町・同町議会 ]

211. 上水道更新事業等維持管理財源の確保

- ・ 上下水道配水管更新事業など継続して行う必要のある事業について、交付金等財源の確保

212. 農業集落排水事業等維持管理財源の確保

- ・ 施設更新など継続して行う必要のある事業について、交付金等財源の確保

213. 現在の県の乳幼児医療費無料化制度を義務教育終了まで拡大

214. オオキンケイギクの駆除対策の実施

[ 川辺町 ]

215. 国保財政健全化

- ① 岐阜県国民健康保険国庫負担金減額措置対策費補助金の継続
- ② 平成30年度から国民健康保険の財政運営の責任主体が県へと移管されたが、被保険者の負担が増大することのないよう配慮

216. 乳幼児福祉医療制度の拡充

- ・ 乳幼児の福祉医療対象者を現行の小学校入学までを中学校卒業までに引き上げ

217. 水道施設の整備

- ① 耐震化事業や老朽化更新事業に伴う国庫補助採択要件の緩和を国に対し働き掛け
- ② 大規模災害発生時の給水対策について、国や自治体等を含めた広域連携の強化に向け抜本的な対策措置
- ③ 震災対策の充実・強化を図るため、応急給水用機材の整備に対する新たな補助制度の創設

[ 七宗町・同町議会 ]

218. 浄化槽設置整備事業の推進

- ① 循環型社会形成推進交付金および、岐阜県浄化槽設置整備事業費補助金の安定した予算確保と配分
- ② 国庫補助基準額の引き上げ

219. 簡易水道事業の推進

- ・ 老朽化した水道管の更新のため、生活基盤近代化事業への十分な予算措置と配分

220. 県単福祉医療助成事業（乳幼児医療）補助金の対象範囲の拡充

- ・ 小学校就学前児から小学校卒業まで、或いは中学校卒業までに拡充

[ 八百津町・同町議会 ]

221. 公立福祉施設（保育園・養護老人ホーム・デイサービス）については、経年劣化により大規模な施設改修や設備改修等が必要になってきており、老朽化対応に係る財政支援



222. 放課後児童クラブの整備については、「子ども子育て支援整備交付金」において、市町村が整備を行う場合、国と県からそれぞれ1/3ずつの交付金を受けられるが、算定に係る基準額が低く押さえられており、実際には市町村の負担が膨大になることから、県単独による財政支援（上乘せ）

#### [ 白川町 ]

223. 地域支援事業に向けての支援強化
- ・ 居住する市町村によって、提供する介護サービスや地域支援事業の内容に格差が生じないよう必要な支援措置
224. 次期介護保険制度改革における安定した介護事業運営等の確保
- ・ 次期介護報酬改定においては、今後、高齢化率の高い自治体では1号被保険者の頭打ちに伴い、事業所の経営実態と利用者の状況を十分に検証し、安定した介護事業運営が行える報酬となるよう措置
225. 過疎地域における医療機関体制の構築
- ・ 中山間地域における公立、私立の区分無く全国的に深刻な状況に陥っている医師偏在や医師不足の根本的改革を図るため、中山間地の医療が閉鎖に追い込まれることのないよう、地域および診療科における必要な医師数を明確にした上で、医師養成の在り方、医師派遣等について早急に見直し、医師不足地域における医師確保対策を国とともに強力に推進
226. 国民健康保険制度改革に伴う体制強化
- ・ 都道府県が主体となり後期高齢者医療制度のような広域連合化を推進し、事務負担減と効率化を一層促進
227. 簡易水道事業関係財政措置の充実
- ① 複数の簡易水道が統合した小規模水道事業について、簡易水道事業債、過疎対策事業債、辺地対策事業債を継続を国に対し働き掛け
  - ② 水質検査費用等に対する一般会計からの繰り入れについて、操出し基準などによる財政措置を充実を国に対し働き掛け
  - ③ 人口3万人以下の小規模水道事業体の公営企業会計の適用に対する財政措置期間の延長および財政措置の更なる充実を国に対し働き掛け

#### [ 東白川村・同村議会・同支部 ]

228. 国民健康保険の保険料水準の統一化への検討
229. 低所得者に対する保険料軽減措置および保険料負担の格差是正のための施策拡充と推進
230. ライフラインである簡易水道施設の耐震化および機器更新への県財政的支援の創設
231. へき地医療体制の確立の立場から、自治医科大学卒業医師の派遣を希望する市町村に対する適正な医師の確保
232. 新たなへき地診療所医師派遣事業については、協力病院との調整において不足する医師確保の円滑化

[ 御嵩町・同町議会・自民党可児郡支部 ]

233. 国民健康保険事業新制度の基での安定的な運営のため、財政支援と激変緩和措置の長期的な継続、市町村の事務負担軽減に繋がる支援
234. 介護保険事業において、健全な運営のための基盤整備の推進と地域包括ケアシステム構築に向けた地域支援事業の更なる充実に向けた支援
235. 県制度の医療費無料化対策「小学校就学前まで」を「中学校卒業時まで」に拡充
236. 障害者のグループホームを実施するために創設等の施設整備を行う社会福祉法人等に対して行われる、岐阜県障害者（児）福祉関係施設等整備費補助金の補助率の嵩上げと積極的な事業採択
237. 子ども（特に低年齢児）を安心して育てることができるような体制整備を進めるため、補助制度の継続拡充
238. 保育所における障がいのある児童の療育支援体制を強化するための療育支援体制強化事業補助金の継続と補助対象要件の緩和など制度の拡充
239. 大腸がん検診受診率向上事業費補助金の対象年齢を特定検診の年齢上限と同一の74歳まで引き上げることなど制度の拡充と、2020年以降も補助制度継続
240. 子宮頸がん、乳がん検診の更なる受診率向上のため、補助制度の継続と対象年齢を子宮頸がん検診は20～40歳までの間の5歳刻みに、乳がん検診は40～60歳までの5歳刻みにするなどの制度拡充

[ 白川村・同村議会・同支部 ]

241. 自治医科大学卒業医師の国保診療所への医師派遣の継続と適正配置
242. 要介護者並びに要支援者に伴う市町村が担う分野に対する施設整備の補助金の創設
243. 犯罪被害者支援制度創設に向けた支援並びに継続的支援の充実
244. 県単福祉医療制度の継続
245. 福祉施設の財産処分に対する弾力的な承認（補助金返還等の緩和等）